

後期高齢者医療保険事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 後期高齢者医療保険料	858,282	831,100	27,182
2. 使用料及び手数料	100	100	0
3. 繰入金	351,041	337,029	14,012
5. 諸収入	3,577	31,571	△27,994
歳 入 合 計	1,213,000	1,199,800	13,200

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総務費	42,860	40,572	2,288
2. 後期高齢者医療広域連合負担金	1,167,040	1,127,698	39,342
5. 諸支出金	3,000	2,500	500
6. 予備費	100	100	0
保健事業費	0	28,801	△28,801
公債費	0	129	△129
歳 出 合 計	1,213,000	1,199,800	13,200

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		426	42,434
			1,167,040
		3,000	
			100
		3,426	1,209,574

2. 歳 入

第1款 後期高齢者医療保険料

第1項 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比 較
1. 特別徴収保険料	555,738	551,300	4,438
2. 普通徴収保険料	302,544	279,800	22,744
計	858,282	831,100	27,182

第2款 使用料及び手数料

第2項 手数料

1. 総務手数料	100	100	0
計	100	100	0

第3款 繰入金

第1項 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	351,041	337,029	14,012
計	351,041	337,029	14,012

第5款 諸収入

第1項 市預金利子

1. 市預金利子	1	20	△19
計	1	20	△19

第5款 諸収入

第2項 雑入

1. 雑入	3,326	31,301	△27,975
計	3,326	31,301	△27,975

第5款 諸収入

第3項 延滞金加算金及び過料

1. 延滞金	250	250	0
計	250	250	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度分特別徴収保険料	555,738	現年度分特別徴収保険料	555,738
1. 現年度分普通徴収保険料	299,244	現年度分普通徴収保険料	299,244
2. 滞納繰越分普通徴収保険料	3,300	滞納繰越分普通徴収保険料	3,300

1. 総務手数料	100	督促手数料	100

1. 事務費繰入金	83,046	事務費繰入金	83,046
2. 保険基盤安定繰入金	267,995	保険基盤安定繰入金	267,995

1. 市預金利子	1	預金利子収入	1

2. 雑入	3,326	後期高齢者医療保険料還付返戻金 後期高齢者医療広域連合交付金	3,000 326

1. 延滞金	250	延滞金	250

第5款 諸収入 第3項 延滞金加算金及び過料

3. 歳 出

第1款 総務費

第1項 総務管理費

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	38,934	37,012	1,922				38,934
計	38,934	37,012	1,922				38,934

第1款 総務費

第2項 徴収費

1. 賦課徴収費	3,926	3,560	366			(使) (諸) 426 100 326	3,500
計	3,926	3,560	366			426	3,500

第2款 後期高齢者医療広域連合負担金

第1項 後期高齢者医療広域連合負担金

1. 後期高齢者 医療広域連 合負担金	1,167,040	1,127,698	39,342				1,167,040
---------------------------	-----------	-----------	--------	--	--	--	-----------

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2. 給料	13,820	一般職員 5人	13,820
3. 職員手当等	11,415	扶養手当 地域手当 一般職 住居手当 通勤手当 超過勤務手当 児童手当 期末手当 一般職 勤勉手当 一般職	120 558 336 133 4,546 180 3,029 2,513
4. 共済費	4,288	市町村職員共済組合負担金 地方公務員災害補償負担金	4,259 29
8. 旅費	6	普通旅費	6
10. 需用費	162	消耗品費 印刷製本費	100 62
11. 役務費	6,635	通信運搬費 封入封緘処理手数料 電算処理運用手数料 訂正組戻手数料	6,011 159 451 14
13. 使用料及び賃借料	2,508	オープンシステム利用料	2,508
26. 公課費	100	消費税	100

10. 需用費	1,477	消耗品費 印刷製本費	35 1,442
11. 役務費	2,449	通信運搬費 口座振替手数料 封入封緘処理手数料 預金調査手数料 データ送信取扱手数料 コンビニ収納取扱手数料	1,315 97 720 8 97 212

18. 負担金、補助及び交付金	1,167,040	後期高齢者医療広域連合負担金	1,167,040
-----------------	-----------	----------------	-----------

第2款 後期高齢者医療広域連合負担金 第1項 後期高齢者医療広域連合負担金

第2款 後期高齢者医療広域連合負担金
第1項 後期高齢者医療広域連合負担金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1,167,040	1,127,698	39,342				1,167,040

第5款 諸支出金
第1項 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	3,000	2,500	500			(諸) 3,000	
計	3,000	2,500	500			3,000	

第6款 予備費
第1項 予備費

1. 予備費	100	100	0				100
計	100	100	0				100

第 款 保健事業費
第 項 保健事業費

保健事業費	0	28,801	△28,801				
計	0	28,801	△28,801				

第 款 公債費
第 項 公債費

利子	0	129	△129				
計	0	129	△129				

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

22. 償還金、利子 及び割引料	3,000	保険料還付金	3,000

99. 予備費	100	予備費	100

		廃止款	

		廃止款	

第 款 公債費 第 項 公債費

給 与 費

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		給 料	職 員 手 当
本 年 度	5	13,820	11,235
前 年 度	5	12,932	10,734
比 較		888	501

職員手当の内訳

区 分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	住居手当	通勤手当	超過勤務 手 当
本 年 度	120	558		336	133	4,546
前 年 度	120	523		336	119	4,560
比 較		35			14	△14

明 細 書

(単位：千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
25,055	4,259	29,314	
23,666	4,126	27,792	
1,389	133	1,522	

(単位：千円)

期末手当	勤勉手当
3,029	2,513
2,780	2,296
249	217

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳
給 料	888	給与改定に伴う増減分 451
		昇給に伴う増加分 315
		その他の増減分 122
職員手当	501	制度改正に伴う増減分 82
		その他の増減分 419

(単位:千円)

説 明	備 考
	給与改定の状況 給料の改定率 4.76 給与改定実施時期 令和5年4月1日
	平均昇給率 3.18
	職員数の異動状況 本年度 5人 前年度 5人 増 減 採用退職の状況等 5年度中採用者数 5年度中退職(予定)者数 6年度中採用予定者数
期末手当 41 勤勉手当 41	支給基準変更に伴う増減分
地域手当 35 通勤手当 14 超過勤務手当 △ 14 期末手当 208 勤勉手当 176	昇給、給与改定等に伴う増減分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当りの給与

区 分		一般行政職				
令和6年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	223,880				
	平均給与月額 (円)	245,676				
	平均年齢 (歳)	30.2				
令和5年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	164,220				
	平均給与月額 (円)	193,198				
	平均年齢 (歳)	29.2				

イ. 初 任 給

(単位:円)

区 分	一般行政職	国 の 制 度			
		一 般 行政職			
高 校 卒	166,600	166,600			
短 大 卒	179,100	179,100			
大 学 卒	196,200	196,200			

ウ. 級 別 職 員 数

区 分	級 別	一般行政職									
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和6年 1月1日 現 在	7 級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	6 級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	5 級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	4 級	1	20.0	()	()	()	()	()	()	()	()
	3 級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	2 級	1	20.0	()	()	()	()	()	()	()	()
	1 級	3	60.0	()	()	()	()	()	()	()	()
	計	5	100.0	()	()	()	()	()	()	()	()
令和5年 1月1日 現 在	7 級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	6 級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	5 級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	4 級	1	20.0	()	()	()	()	()	()	()	()
	3 級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	2 級	1	20.0	()	()	()	()	()	()	()	()
	1 級	3	60.0	()	()	()	()	()	()	()	()
	計	5	100.0	()	()	()	()	()	()	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	課長補佐	係長・主査	主 任	主 事	主事補

エ. 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一般行政職					
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	5	5					
	昇給に係る職員数 (B)(人)	5	5					
	号給数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		4号給 (人)	5	5				
		6号給 (人)						
		8号給 (人)						
比 率 (B) / (A) (%)	100	100						
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	5	5					
	昇給に係る職員数 (B)(人)	5	5					
	号給数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		4号給 (人)	5	5				
		6号給 (人)						
		8号給 (人)						
比 率 (B) / (A) (%)	100	100						

オ. 期末手当 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加 算 措 置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有
前 年 度	() 2.150	() 2.250	() 4.40	有
国 の 制 度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ. 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市内全域
支 給 率 (%)	4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	5
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	6

ク. 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ. そ の 他 の 手 当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

